

ぶなの森 ニュース

環境に関する最新の話題をピックアップしてわかりやすくご提供します。



当ファンドは、ESGを投資対象選定の主要な要素とする「ESG投信」です。

※SOMPOアセットマネジメントでは、ESGポジティブ・スクリーニングの手法を使っている運用商品を「ESG投信」としています。ESGポジティブ・スクリーニングとは、調査対象とする企業をESGの観点から評価し、評価の高い企業を投資候補銘柄として選定する手法です。

ECOトレンド ー環境に関する旬の情報をお届けしますー

国土交通省が「鉄道分野のGXに関する基本的考え方」を公表

2025年9月、国土交通省は「鉄道分野のGX（グリーン・トランسفォーメーション）に関する基本的考え方」を公表しました。鉄道はその大量輸送特性から単位輸送量当たりのCO2排出量は少ないものの、列車運行用エネルギーに係るCO2排出量は720万トンあります。脱炭素化への取組を成長の機会として捉え、水素燃料電池車両の導入、バイオディーゼル燃料の利用、駅舎等の鉄道アセットを活用した再生可能エネルギーの導入等を官民一体で推進する方針です。これにより、2030年代に2013年度比で実質540万トンのCO2排出量削減を目指します。

出典：国土交通省、「鉄道分野のGXに関する基本的考え方」を公表します

https://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo07_hh_000311.html (アクセス日：2025年11月21日)

経済産業省が新たに「GX ZEH」「GX ZEH-M」を定義

2025年9月、経済産業省はZEH・ZEH-M (Net Zero Energy House) について、新たに「GX ZEH」「GX ZEH-M」を定義しました。これは、「2050年のストック平均でのZEH基準の水準の省エネ性能の確保を目指す」等の政策目標に向けて実施されたものです。①2050年の目標達成を牽引する省エネ性能、②自家消費拡大措置を通じた住戸単位でのエネルギー自給率の向上、③再エネ設備設置に係る条件の見直しといった観点で検討されました。「GX ZEH」は戸建、「GX ZEH-M」は集合住宅を対象とし、高断熱化や高効率設備による大幅な省エネの実現に加え、再エネ等の導入により年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅等が該当します。

出典：経済産業省、「GX ZEH」及び「GX ZEH-M」を定義しました

<https://www.meti.go.jp/press/2025/09/20250926002/20250926002.html> (アクセス日：2025年11月21日)

国土交通省が34年間にわたる「河川水辺の国勢調査」の結果を分析

● 河川水辺の国勢調査、34年間の成果を分析

国土交通省は、河川・ダムにおける生物相を定期的・継続的・統一的に把握することを目的として、1990年度から「河川水辺の国勢調査」を実施しています。中でもダムについては、全国129か所を対象として、これまでの34年間で約1,200の調査を実施しています。2025年9月、国土交通省は初の試みとして、これまでに取得したダムおよびダム湖周辺における調査データを分析し、特徴をとりまとめました。

● 国勢調査から見えてきた自然の姿

最新の調査では「日本産野生生物目録」等に掲載された種のうち、両生類は約8割、植物、爬虫類、哺乳類、陸上昆虫類等は約4割が確認されました。また、分析により「準絶滅危惧種」であるミサゴの繁殖期の記録の経年的な増加や、ダム周辺で営巣する事例が確認され、狩り場と営巣地が近接するダムが棲みやすい環境であると示唆されています。ほかにも、ダム整備による影響の最小化のため整備されたビオトープには、全国的に減少傾向のトンボやカメムシ類等の水生昆虫が多く確認され、新たな生息場として機能していることが判明しました。

一方で、外国から日本に入為的に持ち込まれた国外外来魚が全国のダムで確認され、その種数が増加傾向にあることも判明しています。例えば特定外来生物である「コクチバス」は、平成13年に関東の矢木沢ダムで初めて確認されて以降、確認ダム数が増加しているほか、確認個体数も急激に増加しており、定着が進行している可能性が示唆されています。

ダムは生き物の「新しいすみか」に

ダム湖の出現によって創出された開放水面は、魚を主食とする「ミサゴ」などの狩り場として利用されています。ダム周辺でミサゴが営巣する事例も確認されています。

ダムが新たな生息・繁殖の場として利用されているといえます。



ミサゴ
(環境省レッドデータブック
準絶滅危惧種)

広がる外来生物の影響

特定外来生物「コクチバス」の分布域及び個体数の拡大傾向が見られました。ダムで確認される外来魚の種類も増加傾向でした。



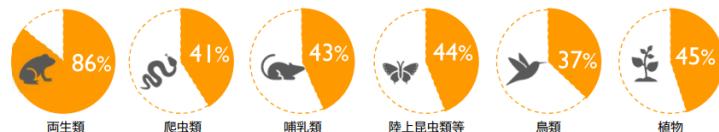
コクチバス
(特定外来生物指定)

外来生物の影響がダムに広がりつつあるといえます。

ダムとその周辺に広がる、生き物のすみか

最新調査では、「日本産野生生物目録」等に掲載されている動植物の約4~8割が確認※されました。※魚類・底生動物・動植物プランクトンは対象外

ダム整備後、ダム周辺が多様な生き物のすみかとなっていることが明らかになりました。



● 持続可能なダム管理に向けた分析結果の活用

今回の分析により、ダムの整備によって出現したダム湖において、新たな生き物の生息環境が創出され、継続的に利用されていることが判明した一方で、外来生物の影響等も明らかになりました。今後も、調査と経年的な分析を行うことで生物の分布状況の変化を把握し、必要に応じて対応を進めていくことにより、持続可能なダム管理が行われることが期待されます。

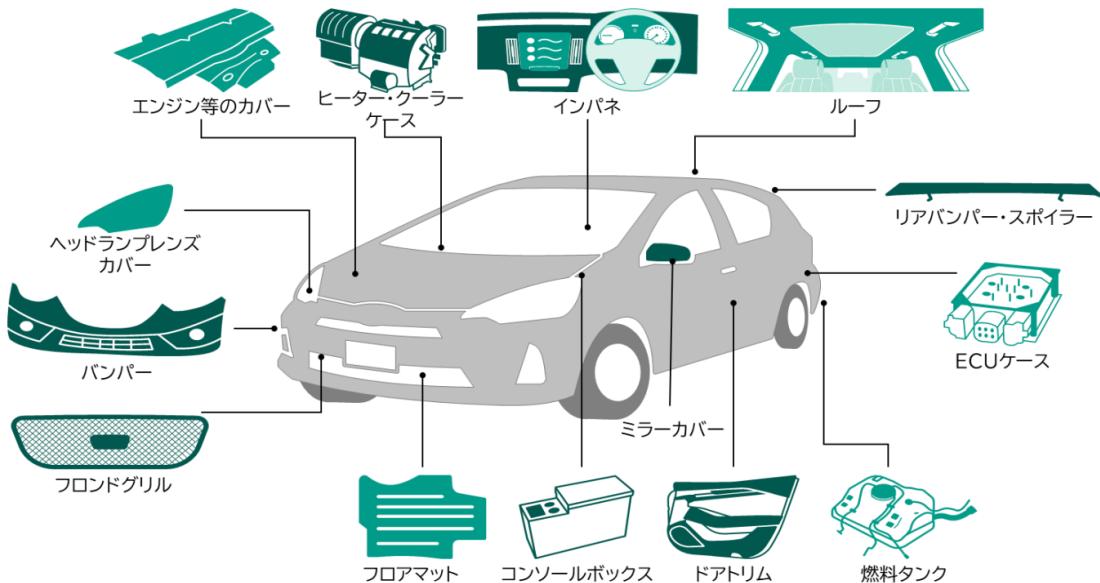
出典：国土交通省、ダム湖が生き物の“新しいすみか”に～河川水辺の国勢調査34年間の成果を分析～
<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001911676.pdf> (アクセス日：2025年11月21日)

自動車への再生プラスチック活用拡大に向けて、環境省がアクションプランを公表

日本では、毎年約800万トンもの廃プラスチックが発生していますが、その約7割が焼却され、また再生プラスチックも約7割が輸出される等、国内の再生プラスチック市場は十分に構築されていません。そこで環境省は、2025年3月に、日本の自動車向け再生プラスチック市場の実態や構築に向けた課題、課題解決に向けたアクション等を取りまとめた「自動車向け再生プラスチック市場構築アクションプラン」を公表しました。

● 日本の自動車産業におけるプラスチック資源循環の実態

燃費向上や昨今のEV化に向けた流れの中で、自動車1台あたりの重量に対するプラスチック構成比率は年々増加しており、2021年には構成比率が10%に達していると推測されています。プラスチック部品のうち、バンパー・ドアトリム等は解体事業者によって取り外されています。しかし、取外しに必要なコストに対する売却価格が不十分で事業採算性が低く進んでいないことや、車体とともに破碎されたプラスチックの回収には高度な技術が求められ、国内ではほとんど行われていないこと等が課題となっています。



自動車に使用されるプラスチック部品イメージ

● アクションプランの概要

アクションプランでは、自動車における再生プラスチック等の供給・利用量拡大に関する課題を「Car to Car」、再生プラスチック等の質・量の課題解決に関する課題を「X to Car」と大別し、需要側・供給側と国の三者に求められるアクションの方向性を整理しています。また、2041年以降には、日本で生産される全車両におけるプラスチック使用量の20%分以上を再生プラスチックとするための必要供給量目標を定めています。各主体が連携して課題解決に取り組むことにより、需要側と供給側の双方における再生プラスチックの供給・利用の技術力を向上させ、グローバルな資源循環ビジネスを牽引していくことが期待されます。

出典：環境省、自動車向け再生プラスチック市場構築アクションプラン

<https://www.env.go.jp/content/000302433.pdf> (アクセス日：2025年11月21日)

海洋酸性化

海洋酸性化は、海洋のpH（水素イオン濃度指数）が長期にわたって低下する現象です。近年、大気中に放出された二酸化炭素(CO₂)を海洋が吸収することにより引き起される問題として指摘されています。海水中のpHは一般的に弱アルカリ性を示しますが、大気中のCO₂が増えると海水に溶け込むCO₂が増えて酸性化が進行します。

海洋酸性化が進行すると、食物連鎖の下位に属するプランクトンが生息・繁殖しにくい環境になって上位に属する生物にも影響が及ぶ可能性があり、水産業や観光業等への影響も懸念されます。海洋酸性化の進行は、長期的な時系列観測データから明らかになっています。人間の活動によって排出された大気中のCO₂を海洋が吸収することで今後さらに進行すると予測されており、海洋の監視を継続して科学的な知見を集積していくことが必要となっています。

ネイチャーファイナンス

ネイチャーファイナンスとは、「2030年までに自然喪失を食い止め反転させるというネイチャーポジティブ(NP)目標に貢献し、昆明・モントリオール生物多様性枠組の実施を支援するファイナンス」のことです。①生物多様性または生態系サービスに対して測定可能なポジティブな結果をもたらすことが期待される「NPファイナンス」と、②NP目標を達成するための活動に向けたより広範な経済移行を可能にすることが期待される「ネイチャー主流化ファイナンス」に大別されます。

NPに資する経済への移行には、個々の企業がNP経営に移行するための資金の流れの変革が不可欠です。環境省が2025年7月に策定した「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ(2025-2030年)」では「ネイチャーファイナンスの拡大・質向上」を国の施策のひとつとして掲げ、「投融資におけるNP配慮指針(仮称)」の検討等の各種施策を実施しています。

カスケード利用

リサイクルを行う場合、通常、その度に品質の劣化が起こります。そのため、元の製品を同じ製品に無理にリサイクルせず、品質の劣化に応じて品質の悪い原材料でも許容できる製品へと段階的・効率的にリサイクルを行うことがあります。これを、連なった小さな滝(cascade)になぞらえて、カスケード利用と呼びます。

例えば、紙のリサイクルはコピー用紙、新聞紙、段ボールといった順で段階的に利用していきます。熱エネルギーの場合は、高温域の熱を発電等の高温が必要な用途で使い、そこから生じた排熱を蒸気や温水として利用するというように、温度の高い方から順にさまざまな用途に活用していきます。

(出所：各種資料をもとに SOMP Oリスクマネジメント作成)

ぶなの森ニュース 2025年12月号

SOMP Oアセットマネジメント株式会社

問合先 TEL 0120-69-5432 (リテール営業部)

ホームページアドレス：<https://www.sompo-am.co.jp/>

<当ファンドの主なリスクと留意点>

«基準価額の変動要因»

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

■価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあります、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

■流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあります、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

«その他の留意点»

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあります、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ◆ ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

<お客様にご負担いただく手数料等について>

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）への投資にともなう主な費用は、以下のとおりです。費用の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。
※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.3%を乗じた額です。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.65%（税抜1.50%）を乗じた額です。
運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

■ その他の費用・手数料

以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。

- ・監査法人に支払うファンド監査にかかる費用
- ・有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
- ・外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
- ・信託財産に関する租税 等

※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会/一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された一般的な情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、詳細をご確認の上、お客様自身でご判断下さい。なお、お客様への投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。